

民主政治の再構築は可能か

1997年12月10日
東京 虎の門パストラル

パネリスト 新藤宗幸 立教大学法学部教授
正村宏宏 専修大学経済学部教授
山口二郎 北海道大学法学部教授
司 会 中村啓三 毎日新聞論説委員

主催者あいさつ

梶本幸治（生活研会長） 皆さん、お忙しい中をこれほど多くの方に集まっていただきましてまことにありがとうございます。心から御礼を申し上げます。

私たちがこの連立政治の政策検証をやろうとした動機は、おおよそ二つあります。その一つは、この作業はだれかがいつかはやらなければならない作業であると考えたことです。つまり55年体制が崩壊をして、21世紀に向かって日本の国づくりをどうしていくのかということ展望したときに、1993年から始まった連立政権を検証して、その中から教訓を引き出すことが不可欠な課題であると考えました。

二つ目の動機は、この作業を何ゆえに生活研が行うとしたのかということですが、検証する場合の基礎的条件というか材料といえますのは、一つは、関係資料の収集整理、もう一つは連立政権を担った当事者である政治家等の証言をどう収録するかの二つの作業が必要だと思ったわけです。くしくも、私たち生活研の身近なところにその資料が山積みになれ、また、関係者がたくさんいらっ

しゃるということから、やっぱりこれは我々が手がけるべき作業ではないかと考えたわけです。

ことし（1997年）の2月、たまたま山口二郎先生にその話をさせていただいたところ、資料収集と収録だけでなく、検証も同時にしたらどうかというお話をいただきまして、それではということを取りかかり、山口先生の他に、立命館大学の伊藤光利、早稲田大学の坪郷実、名古屋大学の後房雄、北海道大学の新川敏光の5名の先生による共同研究チームを編成をして、17人にわたる関係者の証言をインタビュー形式で聞きました。

私たちはきょうまであまり期間がなかったわけですが、年内に朝日新聞社から出版しようということまで当時決めたわけです。途中、どうやら年内はだめかなというときもございましたが、きょうも出席されております朝日新聞出版局の渾大防三恵さんの猛烈な尻たたきで原稿が早く仕上がりました。何とか本日、本を出版することができました。そういった意味で朝日新聞社の方々、そして山口先生以下5名の共同研究のメンバーの皆さんに、あらためてここで感謝の意を表したいと思います。本当にありがとうございました。（拍手）

あわせて前総理村山さん、元総理細川さんをはじめ17名の方々は、懇切丁寧、誠実、大胆、率直に証言をしていただきました。山口先生の後書きにもありますが、証言から得られた素材をすべて料理できたわけではございません。そういった意味では私たちはいつか証言者の了解を得て、できるならば生のままの記録集を出版できたら、より真実がよく見えるのではないかと考えておりま

す。

引き続きまして私たちは今回インタビューできなかった関係者の方々の証言をとる作業を進めたいと考えているところです。

最後になりますが、本日のこのシンポジウムが、21世紀に向けた日本の国づくりの上で一定の問題提起になれば主催者としてまことに幸いだと存じております。最後まで皆さん方のご協力をお願いして、はなはだ雑駁でございますが、冒頭に当たりまして主催者を代表してのあいさついたします。どうもありがとうございます。(拍手)

討 論

同時代史を再構成

司 会(中村啓三・毎日新聞論説委員) 会場を見渡しますと、この4年間の四つの連立政権にいろいろの意味でかかわった方たちも大勢お顔を拝見できます。予定時間の2時間を前半の二つに分けて、前半は「この4年間は一体何だったのか」についてパネリストの皆さんからお話していただき、後半で「民主政治の再構築は可能か、そのためには一体何が必要とされるのか」というテーマを議論していただくことにしたいと思っております。

考えてみますと、この4年間、日本の政治は激動しました。38年間続いた自民党の単独政権が崩れて、結局共産党を除くすべての政党がこの4年間に与党を経験し、同時にみんな野党も経験しております。現在も連立は続いていますが、現在の時点で考えてみますと、5年前にあった政党で今でも残っているのは自由民主党という政党と共産党という政党だけです。あとはみんな、いろいろ系譜を残しながらも、政党の名前が変わったり離合集散が続いているわけです。たぶんこんな大きな変化はここ数十年の間になかったと思って



おります。一体この4年間をどう見るのか、冒頭山口先生から、本のねらいの紹介も込めて、まず口火を切っていただきたいと思います。

山 口 梶本会長のお話にもあったように、ことしの2月に連立政権の検証プロジェクトで何か仕事ができないかというご提案がありまして、私は飛びついたわけでありまして。

最近、田原総一郎さんが「頭のない鯨」という、同じ時期の政治の動きをジャーナリストの観点から扱った本をお出しになっております。我々はもう少しそれを政治学的に、というところとちょっと偉そうですけれども、政治の力学とか政策の決定のプロセスとかをきちっと残して、いわゆる55年体制というのが本当に終わったのかどうかを見きわめることをやりたいということがねらいの一つでした。実際、今までの日本の政治学者というのは、書かれたもの、新聞とかさまざまな行政関係の文書などを中心に現代政治の再構成をするという仕事はたくさんしています。しかし、現実政治を動かしてきた当事者たちの証言を掘り起こして、同時代史を再構成していくことはあまりやってこなかった。そういう意味ではこの機会に4年間の同時代史をきちっと残しておきたいと考えたわけです。

政治の主導性の経験

山 口 もう一つのねらいは、やはりもっと実践的な動機があるわけです。私自身も93年の前後から日本の政治の改革を論じ、また特に社会党、社民党、あるいは今でいえば民主党、その辺のサ

連立政権の足どり(93年6月～96年11月)

1996年		1995年		1994年		1993年	
11月	総選挙。橋本連立継続	12月	政府、過去最大の景気対策	7月	村山首相、自衛隊台憲、日米安保容認を表明(20日)	6月	宮沢内閣不信任案可決。新党さきがけ、新生党結成
9月	米軍普天間飛行場返還で日米合意	9月	政府が、住宅金融専門会社の不良債権処理に6850億円の財政支出決定	6月	羽田内閣総辞職。社会、さきがけ「新しい連立政権の樹立に関する合意事項」(自民党は後日追認)。村山内閣成立(30日)	5月	総選挙で自民党過半数割れ。
8月	鳩山由紀夫氏らがさきがけ離党	8月	大田沖溝掘削工事米軍用地の強制使用手続きを拒否。	4月	細川首相退陣表明(8日)	4月	社会党は半減
6月	住専処理法など成立	5月	村山首相退陣(6日)	3月	羽田内閣少数与党で発足(28日)	3月	「連立政権に関する合意事項」八党派覚書
4月	米軍普天間飛行場返還で日米合意	1月	地方分権推進法成立	2月	細川内閣発足(9日)	2月	政府、「J-X市場の部分開放決める
3月	住専予算の削除求め、新進党がヒゲ戦術が謝罪	1月	村山首相退陣(6日)	1月	政治改革4法案、参院で否決。修正して成立	12月	細川首相が「国民福祉税」構想を発表。社会、さきがけの反発で撤回
2月	薬害工工入問題で厚生省が資料公表、菅厚相が謝罪	1月	自・社・さが「新しい政策合意」の確認と三党による連立政権の堅持に関する確認事項「橋本内閣発足」(11日)	12月	社会、臨時党大会で基本政策の転換承認	8月	細川内閣発足(9日)
1月	社会党、社会民主党に党名変更	12月	政府が、住宅金融専門会社の不良債権処理に6850億円の財政支出決定	9月	原爆被爆者援護法成立	7月	総選挙で自民党過半数割れ。

イドで、なんとか日本で健全な政党政治というか、政権交代を可能にするような政治勢力をつくりたいという一心で、さまざまに動いてきた経緯があります。そしてその思いというのは残念ながら挫折をしてしまったという総括を、私自身は96年の秋の新制度の下での最初の総選挙を見て下したわけです。単に挫折感に浸っているばかりでは能がないわけで、失敗したとか挫折したことそれ自身をもう一回きちっと正面から見据えて、何が欠けていたのか、どこで間違ったのかということをも自分たち自身の問題として検証することが不可欠ではないかと考えた次第です。

こういう時代というのは、物事を考える時間の幅を広げないと、無力感、挫折感に打ちひしがれるわけでありまして。93年に始まった連立政治を振り返ると、我々学者も含めて、政党人も労働界の人たちも、野球に例えれば、ノーアウト2塁、3塁になって思わず肩に力が入って三振なり内野フライに終わってしまったという感じになったのかもしれませんが、やっぱり長い目で考えれば、まだまだチャンスは来ると思います。そのときに最初のチャンスで何をしくじったのかということをしきっと記録しておくことはなによりも必要なこと

だと思っておりました。

先ほどの梶本さんの話にあったように、当事者の方々に長時間のインタビューをやりました。私たちが下手な料理をするよりも、当事者のインタビューのほうがよっぽど迫力があっておもしろいので、何かの機会に証言記録をそのまま出せばいいなあとは思っておりますけれども、それはともかく、まとめに際してはこの連立政権の中で出てきたポジティブなもの、前向きなものをいかにきちっと把握して財産として残すかということ、我々は一番注意をしました。

詳しくは本をごらんいただければわかりますが、連立政権の時代には、いろいろ批判もあったわけですが、政治がイニシアティブをとって長年の懸案を処理するとか、官僚機構が抵抗する問題について一定の方向性を打ち出すという事例が幾つかあったわけです。それを可能にした条件が何だったのか。これは私の論文、あるいは伊藤さん、坪郷さん、さまざまな方が分権とか市民活動とか戦後処理とかいろんなケースに即してきちっと分析しております。今回の行革も尻すぼみになりそうですが、もう一回連立政権の経験の中から政治の主導性で政策を決めていくことを可能に

する条件を探り出していった、それを今後の政治の展望に生かしていくということ。そういう素材として大いにこの本を活用していただければ、書いた者にとってはそれ以上の喜びはないだろうと思います。

もちろん93年以降の数年間の経験をネガティブに評価すれば、これは自民党の分裂から始まって、野党がどんどん衰弱していくプロセスであったという総括もできると思いますが、私個人としては、なるべく戦後生まれで55年体制の発足前後に生まれた、学会の中でいえば中堅以下の世代の学者を集めることで、少しでも55年体制を越えていく動きに共感しながら、同時にその限界を厳しくとらえ、かつそこをもう一步踏み出して、未来を考えていくというスタンスで、同時代の政治的経験を描くという意図を持っておりました。その辺を読み取っていただければ大変ありがたいと思っております。

司会 ありがとうございます。次に、新藤先生から、この4年間の総括をお聞きしたいと思います。

政治のバブル化

新藤 この4年間の最初の段階はイギリスに行っておりまして日本にはおりませんでした、97年末という今の段階から振り返ってみれば、率直に申し上げて、7、8年ほどおくれて、経済界のバブルが政界のバブルになったということではないでしょうか。私は80年代、中曽根政治のときにいろんなことを申し上げましたが、80年代のイミテーション・ゴールドというか、民活論旺盛の時代、今でこそバブルだ、バブルだと言っているが、その当時その風潮にのっていた人々はバブルとは言っておりません。いまになってその人々が「バブルがはじけて」云々と言うのは聞いていて腹が立つのです。その当時から学生に第2次産業を捨てるよう国は絶対に成り立たないのだということをお口すっぱく言ったのですけれども、ちっと

も聞いてくれませんでした。そういう状況が何年かの時間を置いて政界に波及した。先ほど中村さんが共産党だけが政権に加わらなかったとおっしゃいましたが、まさにそのとおりですが、逆にいえば、全部が政権のうまみを経験をした。この状況は、物事を具体的な文脈に立ち入って考えるという政治的思考能力が政界から消え去った時代と言えるのではないだろうか。

現在問題になっている介護保険についても本当にそれが高齢化社会に対応できるものなのかというきちんとした議論が行われているようには思えません。また、求められる情報公開法とは一体何かということがきちんと議論されているかといえば、必ずしもされていないと思うのです。このように物事の本質に迫る思考能力が消え去った「バブルが政治にやってきた」という見出しでもつければ、今日の政治状況が最もよく説明できるのではないかと思っております。

しかし、一方においては、こういうバブル状況が日本の政治をよい方向に変えていると皮肉ではなく思っているわけです。義理と人情、あるいは利益等にしがみついている者に政治を託すことはできない。新たな政治は結局自分たちでつくっていかなくてはならないのだということを市民に非常に強く印象づけ、そうした動きを促しているのが、今の日本の政治の構造ではないだろうか。たとえばNPO法案にしても、福祉の問題にしても、環境問題や地雷の問題に関わっているNGOの活動を見ていけば、21世紀を間近に控えた日本政治に、まさに市民が中心になる政治の底流がかつてなく見えてきた。そういう底流をつくったことが、この4年間の、ある意味で軸をまったくなくし、思考能力をなくしている政界の最大の貢献ではなかったらうかと思っております。

自民党を政権復帰させた誤り

司会 後半の議論にかかわるテーマが出てまいりましたが、次に正村先生、この4年間の総括

をしてください。

正 村 私は、村山政権の直接の担当者の証言ほどに価値のある証言ではありませんが、あえてここで申し上げたいことがあります。村山政権の中枢におられた政治家の方からある日突然電話をいただきまして、政府のある委員会のメンバーに入ってくれないかというお話がありました。大変失礼かとは思ったのですが、私は言下にお断りを申し上げました。「村山政権の成立そのものに根本的に疑問を持っていますから、残念ながらご協力を申し上げる意思はございません」。ソフトに申し上げたつもりですが、内容はそういうふうに申し上げました。いろいろないきさつは今度の山口さんたちのお書きになった本を読んで勉強になりました。いろんなことがよくわかりました。それは大変ありがたいと思っております。私の今の気持ちは、歴史の流れの中で再検討する可能性を否定するものではありませんが、あの時点で、社会党がどういう形であるにせよ自由民主党を政権に復帰させたことは、日本の政治を根底から改革するわずかな可能性さえもつぶしたことになったと考えております。

政治の状況を見てみますと、55年体制の最大のマイナスの遺産が、現在の政党と政治家なのではないかと思えます。個々にはまじめな、将来について真剣に考えていらっしゃる政治家が決して少なくはないことを存じ上げております。存じ上げておりますが、そういう方たちを生かすことができない政治システムをつくってしまい、それを壊すことができない。我々のようなその周辺でいろいろ議論をしている人間も、それを壊すことが非常に難しいということを感じて、ほとんど絶望しております。

私は、93年の政治変動は世界史の大きな流れの中で見る必要があると言っていました。さらにもう一つ、93年の政治変動によって自由民主党の単独長期政権が一たん終わった。が、決して55年体制の野党が政権を奪取したわけでは

なかったということは強調されるべきだと思います。つまり、本当の意味の政権交代であったかどうかは疑わしいわけですが、この93年の政治変動は、明治維新以後の、あるいは開国以後の1世紀半にわたる日本の近現代史の大きな流れの中で、どういう意味の事件であったのかということを考えることが必要だろうと思います。

世界の動きの中で私が特に注目しているのは二つの点であります。一つは東西対立が終わり、20世紀の世界史のきわめて重大な要素の一つであったマルクス主義イデオロギーの破産が明確になったということです。このインパクトは大きい。なぜならば、55年体制のもとにおける日本の第1野党は、マルクス主義イデオロギーの呪縛からついにみずから抜け出すことができなかった。抜け出そうとしたけれども、それは大変遅く、組織の活力をすっかり失ってから、ひとつの宣言で「マルクス主義をやめました」と言っただけであって、自己革新を遂げてマルクス主義の呪縛から抜け出したわけではなかった。これが一つであります。

旧来システムの限界

正 村 もう一つは、20世紀産業文明の行き詰まりがきわめて明確になりつつあるということです。93年政治変動の前年の92年にリオデジャネイロで国連の「環境と開発に関する会議」があった。東西対立がらみの国際的動乱の時代が最終的に終わるかに見えた途端に、地球環境の深刻化という新しい問題が登場してきました。アジアの開発一つとってみても、環境と資源に対する負荷を生み出すわけですから、20世紀産業文明の克服という問題に同時に取り組まなかったならば、成功しない時代になってきました。では、この問題に旧来のシステムで取り組めるのかといったら、取り組めないことは明らかです。そこからはもう当然政治の変革は起こらなければおかしい。

90年代は経済のグローバリゼーションとか

情報化とかさまざまな問題が起こって、旧来のシステムでは動かなくなっていることがはっきりしてきました。したがって旧来のシステムを変えていくという指導性を政治が発揮しなければいけない時期がきていた。逆にいえば、政治にそういうことを我々が持ち込まなければいけないということであった。55年体制は残念ながらそれに向かっての準備をしなかった。93年政治変動によって変化の兆候が見えたが、村山政権は、そうした変化を加速するのではなく、むしろ流れを変えようとする動きを阻止してしまった。だから私は「村山内閣は55年体制のなれの果て政権だ」という言い方をしていたわけです。

山口さんたちの世代には、この本を出発点として、国際的な視野の中で55年体制の病理の根源にさかのぼって政治学的な分析をしていただきたい。そのことがあわせて将来についての長期的な展望を構築し直すことにつながるのじゃないかと思えます。

連立政権の経験を生かすべき

司 会 3人の先生方が発言していることを、これまで書かれているもので補足してみると、たぶんそれほど大きな見方の違いはないのではないかと考えております。山口先生は、政治が若干にしろイニシアティブをとって、官僚支配の政治に少しでも政治主導の局面が見られたという積極的な評価をなさっております。正村先生と新藤先生は、90年代に入って解決しなければならない課題を、細川政権と村山政権は若干違うのかもしれませんが、きちんと見据えていなかったのではないかという評価を下しておられます。この評価について山口先生はどうお考えでしょうか。

山 口 私も、93年以降の幾つかの連立政権が一番あぶり出しにしたのは、日本の政党の持っている統治能力というか、政策能力というか、その限界だったと思っています。細川政権の動きをずっと検証していくと、仮に自民党を日干しにし

たところで、改革を唱えて始まったはずの政権がいつの間にかミイラ取りがミイラになるというような形で、既存の行政システムの中に取り込まれていく展開を示していた。特に国民福祉税の問題、あるいはその後の、当時の新生党が考えていた政策の展開を見ていて、私はそういう認識を持っていた。だから、自民党を野に置くという問題はむしろ二義的だったのかなあと私は思っています。つまりどの政党が政権についても、取り組むべき課題とか、今まで行政も政治も先送りなり棚上げにして責任を免れてきたような問題について正面から見据えて、しかも解決についての方向性を示してという意味での能力なり主体性を持った政党は一体どこにあったのかということが、あらためて問われたのです。

実際に私はいろいろインタビューしていて、自民党というのもだてに38年政権を維持してきたわけじゃないし、きちっと考えている人たちはむしろほかの政党よりも多いかもしれないという印象を持ったぐらいであります。そういう意味でいえば、55年体制の中で一番政治の閉塞なり停滞を生み出している最大の根源が何だったのかは明らかになってきたと思うのです。それは、政党がだめだから政治が閉塞するということよりは、むしろ政党が従属物になっていて、今度の行革の動きなどもそういう共通のメカニズムがあると思うのですが、長いこと権力を担ってきた日本の官僚システムというか行政の仕組みが、政党政治の変動をものともせず、ものすごい粘着力をもって行政のシステムの自己保存を図っている姿が一番浮き彫りになったのかなというふうに思っています。ですから先ほどの新藤さんや正村先生の下された既成の政党政治に対する厳しい評価については、私も基本的には同意する部分があります。

他方、そうはいっても、改革ということがあれだけブームになり、既存の政党を乗り越えて新しい政党をつくろうとした動きがあった。それは単

にバブルというふうにして切り捨てるのはあまりにももったいないし、そこに国民が一たんは大きな期待を寄せたとか、あるいはそういう新しい動きの中に若い世代が入って行って政党政治をリフォームしようとしたことの意味は、私は新藤さんたちよりはもう少し前向きに評価したいと思います。あの経験を通して、次の時代を支えるような政治的な担い手が多少は出てきたのじゃないかと思っているのです。

思考能力の空洞化

司 会 新藤先生、先ほどの「バブル」という言葉をもうちょっと説明してほしいのです。私たちは民主制という制度を取り入れ、政党政治という形で運営してきたわけですが、実はそれは最近の言葉では官権政治というか、官僚支配が本質であって、ただその上にたまたまアクセサリーとして政党政治なり民主主義があったということにすぎないのか。それが93年からこの4年の間に露呈したと、そこまで言い切っておられるのかどうか。一たんあらゆる利益集団が権力に近づく、すべて自民党化していった過程がこの4年間で、それが見えたという意味でバブルという言葉が使われているのか。もうちょっと政党との関係についてお話ししていただきたいと思います。

新 藤 私が「バブルだ」とあえて申し上げたのは、単に利益がどうこうということではなくて、政治について相互に将来も見据えて論争をし、文脈を考えると思考能力がなくなってしまって、連立を組み、何かの改革をすればそれでいいのだと、そういう思考能力のまったくの空洞化という意味で「バブル」と言わせていただいたのです。もちろん個別に見ていくと、今まで野党にあった人間が連立政権で与党側に入って、結局公共事業関係の族議員は幅を広げて、しかしボスがなくなってよけい始末に悪くなったという話も聞くわけですよ。そういう要素はありますが、私が申し上げたいのはそういう思考の低下という意

味です。

司 会 たしかに日本の談合政治なるものは連立政権の中で一番顕著だったという見方は、私もそのとおりだと思います。

先ほど正村先生の提起は、近代というものの自体が行き詰まっているというもっと大きな課題だったわけですが、考えてみると、政党政治という形で可能なかどうか。ある種の利益を代表するものとして近代、19世紀から20世紀、政党というものは発達してきたと思うのです。ヨーロッパでは緑の党などを、利益代表型でない政党と見るのか、これまた新たな利益代表型の集団と見るのか、90年代の日本の政党状況についてはどのように見ておられるのでしょうか。

正 村 利害を代表するということは当然なんです。利害を代表しない政治というのはあり得ない。しかしながら、その利害をどういう空間的な広がりの中で、どういう時間的な長さの中で考えて抜いて追求するのかという問題が当然ある。

私は自由民主党を政権に復帰させたのは間違っていたと考えておまして、そこはちょっと山口さんとは意見が異なります。ついでに言いますと新藤さんとも私は少し違うんで、バブルだとは思っていないのです。ただ、なにも自由民主党を復権させることはないでしょうということです。野に下って、これは大変だと彼らは思い始めているんだから、「どうぞ大変な思いをなささいよ。本当にまじめな政治家があなたの方の中にいるのなら、21世紀をにらんで何をするのかをちゃんと国民に示しなさいよ。それまで我慢しなさい。我々も大変だけれども我慢してもうちょっと政権を握って、一体今までの55年体制って何だったのか、我々がめざすのはこれだということをやりますよ」と、あと数年頑張ったらよかったんじゃないですか。それをやらないで安易に復帰させてしまうというのは何ごとかというのが私のあのときの印象であります。

21世紀への理念

司会 これまでの議論で、日本の政治文化そのものが、議論を積み上げていって変革できるというような社会そのものになっていないのではないかという厳しい意見も出ております。55年体制とか38年間の自民党単独政権ということから考えると、その一番批判されなければならない人たちが今改革のスローガンを掲げているということは、なんとも今の日本の政治状況の皮肉を示していると思います。

実は、10月の初めに神戸で日本・EUジャーナリスト会議がありました。日本で今一番語られている改革論議は、どうやらあまりにも福祉国家が行きすぎたところまで行ってしまったのではないかと、もうちょっと規制を緩めて、どちらかというところ市場原理というところに再びさまざまなものをゆだねてもいいじゃないかということが中心に語られているように思います。ところが、日本とEUのジャーナリスト会議でおもしろかったのは、彼らがアメリカを中心とした新保守主義的な考え方に対して非常な違和感、危機感を持っていたということです。私たちが今日到達してきた「一人ひとりの人間を大事にする」観点の社会を、21世紀にどうやって守っていくかということで議論が進められなければならないという方向性が強調されました。

民主とかリベラルとかいろいろ言葉で語られておりますが、21世紀に向けて私たちはどういう理念を掲げれば変革の大きな柱になるのかというお話を、後半で進めさせていただきたいと思いません。

先ほど正村先生から長期的視点に立ってより幅広い空間的広がりを持った目標を私たちはつくられるかという問題提起をいただきましたが、今語られているような短期的な景気対策をどうするかという議論を超えて、じゃあ私たちは21世紀に向けて一体何を变えていかなければならないのか、

●パネリスト紹介

- ・新藤 宗幸氏
1946年 神奈川県生まれ
著書：『行政改革と現代政治』『行政指導』『福祉行政と官僚制』ほか
- ・正村 公宏氏
1931年 東京都生まれ
著書：『福祉社会論』『改革とは何か』『現代の経済政策』ほか
- ・山口 二郎氏
1958年 岡山生まれ
著書：『一党支配体制の崩壊』『政治改革』『日本政治の課題』ほか
- ・中村 啓三氏
1944年 長野県生まれ
著書：『連合政権時代』『望雲観風』(近刊)ほか

その理念、戦略も含めて先生方に手短かに語っていただきたいと思えます。

混合経済システム

正村 経済の問題は、日本の政治にとって最も重要な要素の少なくとも一つであったと思うのです。外交政策もさることながら、特に世界大戦後の日本は経済の時代です。この経済の時代に、経済が提起した問題をどう処理してきたかということで政治の点数はつけられると思うのです。経済を成長させたということではプラスだけでも、成長の結果生じた環境問題にちゃんと対応できましたか、成長の結果生じた先進国への急速な移行に対して日本の政治は対応できましたか、成長の成果を生活の安定化のためにきちんと分配するという構造をつくり出すことに日本の政治は成功しましたか、というふうに言うべきなのです。多くの人は「自民党の政権が安定していて、成長ができた」という。自画自賛かもしれませんが、そう言う人がけっこういますが、そんな単純なものではない。

本当は山口さんのように政治を専門になさっている方と、私が適当かどうか、20年以上も世代の違いがあって感覚が違うからたぶん合わないの

じゃないかと思うけれども、でも経済を政治とのかかわりでもじめに議論している人間と、共同研究をやる必要があります。経済政策のこのところはこう、それは政治とどう対応しているか、そういう共同研究をやる必要があります。インター・デシプリナリー（専門相互の）な研究です。今の政治を考えるのには分野の違う共同研究が必要なのではないでしょうか。

20世紀の歴史の深刻な経験によって、自由放任型の市場経済も指令型の計画経済もともに大きな災厄をもたらすことがわかりました。我々には混合経済システムしかない。混合というのはあいまいだけれど、それしかない。混合しかないからこそ知恵がある。どういう組み合わせがいいかを真剣に考えなければならない。それが今我々が直面している問題なのではないでしょうか。市場万能主義的なイデオロギーにイカれてしまって、規制緩和論をナイーブに唱えている経済学者や実務家がいる。それはとんでもないことです。必要なことは規制緩和ではなくて、規制改革ですよと申し上げている。今までの裁量的・個別的な介入、助成、保護は一切やめなければならないし、それは有効でなくなっている。我々がめざすべきはルールに基づく統治、ルールに基づく管理である。その仕組みをどうつくるかが問われている。

「小さな政府」論ではなく

正 村 もう一つは、生活の安全保障に関しては国民に負担を訴えてでもきちんとした仕組みをつくるということです。むだは省かなければならないし、ばらまきはやめなければいけません。大事なところはちゃんと社会的支援の仕組みをつくられた方がいい。生命保険会社と契約しなさいとか、銀行にお金を預けなさいということではすまない。自己責任ばかりを言うのは間違いだ。ハイリターンかも知れないがハイリスクの商品がどんどん出回ってきても、消費者はそれを選択でき

る情報をあまりもっていない。それよりもみんなが公平に負担していく公共的な保障の仕組みをつくったほうがいい。これはヨーロッパの経験です。市場万能主義を振りまいている人は非常に間違っていることを言っている。

私は不人気を承知で、最近でも「小さな政府」がいいわけではありませんよ、国民負担率が60%になったら困るといいますが、60%になって国民の生活の安全保障があるならば、50%を守らなければならないと言って国民の生活が不安定化するよりはいいでしょうといっている。問題は60%の負担率のもとで経済が成り立つような仕組みをどうするかということを実際に考えればいいわけです。資源を大量に消費し、環境をどんどん破壊するような仕組みとは違う、新しい成熟した社会におけるゆとりのある、バランスのとれた暮らしを築いていくということです。暮らしのあり方と経済のあり方を、社会保障のあり方を媒介にしてと連動させていくのです。その連動させるプログラムをちゃんとつくり上げるという努力をすることが必要です。私どももそういうことをやろうよということをおっしゃってくださる政治集団があるのならば、手弁当でかけますよ。そういう大きなネットワークをつくらなければいけない。政治家の皆さんが永田町で政府の「あげ足とり」のような質問ばかりいくらやったら、意味のある政策が出てくるわけではない。もっと院外を含めた大きな知的な運動をつくり上げていかなかったら、この日本の危機は突破できないと私は思っているのです。

歳出構造にメス

司 会 新保守主義者とはまったく対極に福祉なり人権なり環境の実態を問う非常に本質的な議論だと思います。

新藤先生、ヨーロッパでは今社民党が非常に元気がいいですね。イギリスもフランスもイタリアも、そしてドイツも来年の選挙には社民党が勝つ

のじゃないかという予想も出ております。アメリカなりアングロサクソンの国とヨーロッパ大陸はずいぶん違う方向をもっている。日本でもこれだけ国際化して、トランス・ナショナルな動きが、人にしろ、モノにしろ、資本にしろ、情報にしろ、すべて交流し始めたら、結局強者の論理で私たちはやっていけないじゃないかという議論がある中で、ヨーロッパの大陸の社民党はそれなりに頑張っているように見えるのですが、その辺の様子を含めて、21世紀の私たちの理念なり方向についてお話ししたいと思っています。

新藤 正村先生がいろいろとおっしゃったことを私、横で聞いておまして、ほとんどのことはそうだなあと思うんです。去る11月28日に、いうところの財政構造改革法案が国会で成立しました。私は参議院の参考人と呼ばれて参りました。「あれは財政構造改革法案ではない。単なる歳出削減法案でしかない。そもそも今までの包括的なシーリングから分野別のシーリング、キャップ制と呼んでいるが、片方でそれをやるけれども、しかし各分野別の歳出構造にはまったく手を加えていないわけでした、その意味で財政構造改革法案ではない」、そういうことを申し上げた。

その際—議事録で外に出ているから構わないと思うのですが—「私どもには先生方のお話は難しくわかりません。日曜日にNHKの『週刊こどもニュース』を見ているとよくわかるのですが、あのレベルでお話ししてくださいませんか」(笑)、我々の貴重な1票を信託した方がそういうことを平然とおっしゃるわけね。これではそもそも議論にならない。私はその問題に続けて「じゃあわかりやすく申し上げますか。これは単なる歳出削減法案だ。今まで住んでいた家が、あまりにも散らかしすぎた、もう住めたものじゃない。掃除していてもしょうがないから、隣に新しい家を借りて、そっちに住みだした。今度はきれいに住もうや、というのが財政構造改革法案なるものでしかないだろう」と言いました。

ところが一般会計にたまった借金だけでも1万円札で富士山の675倍、これはね、2003年の段階だつて残っているんですよ。2003年にGDPの3%以内に負債額を単年度当たりを抑える。それも3%成長したらという前提の上です。それであたかも、なにか借金なくなってきれいなような雰囲気社会的にできていますが、この富士山の675倍か、実は地方まで入れればもっとなんですが、これをどうするつもりなのか。

経済学者を前にして門外漢が言うのも変な話ですが、私はこれを消す方法は二つしかないと思うんです。一つは既発国債、既に出ている国債を日銀償還するか、あるいは既発国債の利子をなくしちゃうか。そういう意味でいえば徳政令を自分のために出すというやり方ね。どっちかといえば後者のほうがいくらか穏健的だと思います。しかし、いずれにしても富士山の600倍か700倍の金を一体どうするのかということとを全然議論しないで、財政構造改革だ、参考人の言うことわからないからもっとやさしく言え、これは私は日本の将来に対して責任をどうこう言う立場の人間がとるべき態度であるとは思っておりません。

一国多制度の構造

新藤 したがって、こういう状況の中で今後の展望ということいろいろ言うのは難しいのですが、ただ、私が最近言ってきた話に引きつけて申し上げるならば、そして中村さんからのことも関連させて申し上げるならば、日本の中にいわば経済・社会システムとして一国多制度的な制度構造をつくるべきではないだろうか。東京という、ナショナル・ガバメントかセントラル・ガバメントかはともかくとして、そこを媒介にした地域経済なるものが成り立たないことだけははっきりしているし、国境の壁は他方できわめて薄くなってきている。

そうしたプログラムを提示するためには、横並び型の思考からの脱却が必要だと思うのです。横

並び思考をとっている限りこういう一国多制度的な経済・社会システムをつくることはできません。それは北海道なり沖縄規模でつくるのか、北九州、南九州に分けてやるのか、一体で行くのか。この辺はまた知恵の発揮のしどころだと思いが、しかし、それは必ず政治側が、あるいは日本人が、近代化過程に貧しかったがゆえに一番嫌ってきた格差が生じるということ、みずから認めることだと思うのです。つまり、今の日本の政治集団あるいは私も普通の市民にまで求められていることは、この日本社会の変革、行き詰まっているものを改革していく。今申し上げた一国多制度的なものをつくっていくという、いかなるプログラムにおいても、均てん化はもはやあり得ないのだということを原点にした政治プログラムでなければならないと思う。それを打ち出せる政党が日本にどれだけあるかというところにかかっていると思うのです。

それを打ち出すのに少し知恵をかせるというなら、いくらでもかしますよ。でも政党に入る気はない。そこをわきまえたプログラムでない限り、全部似ちゃうのは当たり前なんです。しょせん自由民主党から共産党まで含めて、常に横並び思考で等しからずを憂えてきているわけですから、ある意味では共産党が一番等しからずを憂えているのかもしれない。自民党もそうかもしれません。等しからずを憂えない、それを原点にした経済・社会改革のプログラムをつくった政党が、この混沌状況から抜け出すのだと思う。それはある意味でヨーロッパ社民党の考え方でもあると思います。

政党の政策形成能力

司 会 山口先生、ちょうどブレア政権の誕生のときは向こうにおられたんですね。

山 口 ことし(97年)3月末からイギリスに行きまして、この本の原稿も実はオックスフォードで書いたんです。5月に選挙がありまして、結果



は皆さんもご承知のとおりです。労働党が80年代の後半から不死鳥のこどくよみがえっていくわけです。ブレアの周りにはいる40代ぐらいの若いリーダーたちはみんなそのころから党改革をやって、党内で極左をけ散らして党内闘争を勝利してきたという経緯があるわけです。敗北を糧にしてモデルチェンジを図っていくというダイナミズム、これが日本と違うなあというのが感じたポイントです。

それから、政党の持っている政策能力というのは何かという問題です。先ほど政党の限界があらわになったと申し上げました。結局日本の政党というのは、行政という大きな機械のどこのスイッチを押してどういうアウトプットを出すかということ、これを政策と考えてきたらと思うのです。連立政権で実際に与党に入って、物事を変えることの難しさは非常によくわかったというのは教訓ですが、他方、実際に権力をとることによって、社会党もマイナーであったかもしれないけれども、戦後補償等を中心にして、従来ならば絶対に問題としてさえ認知されなかった事柄について、きちんとした政策的対応をしたわけです。つまり政党の側が、これは何が何でもやるんだという不退転の決意を示して臨めば、日本のシステムは一応民主政治ですから、国民が選んだ一番トップのリーダーがやるんだと言ったら、官僚はついてくるわけです。政治的な意思の力の可能性をかいま見たという意味では私はプラスがあったと思うのです。

イギリスの政治を見ていて、政党がいろいろな意

味で能力を持っていると感じます。それはどういう面にあらわれるかという、政策、ポリシーという一つをとっても、政党自身が取捨選択するわけです。今度労働党は教育の拡充とか年金・医療のセーフティネットをもう一回つくり直すとか、環境問題とか、いろいろなことを言って、保守党とは違うビジョンを打ち出そうとした。

しかし、その中で一つは、細かいことかもしれないけれども、児童手当をなくすことによって財源を教育の別の方向に移すとか、民営化された公益事業に対する超過課税をあえてやって社会政策の財源をつくるとか、そういういわば負担をふやすとか、既存の受益をどこか削るとかいうことを全部セットにした上で政策を考える。

そこまで政党が責任を持って段取りをすれば、あとは実行に移すのは簡単ですよ。向こうの新聞には、ポリシーという言葉とは別にウィッシュ・リストという言葉があります。願望の羅列です。つくづく日本の政党はウィッシュ・リストしか持ってこなかった。だから官僚にいいようにあしらわれて、要するに「そうはいつでも財源がない」という形で全部退けられてきた。

自民党という政党は基本的には、今度の行革を見てもわかるように、省益追求の片棒を担ぐことが政治であるというふうにならずと動いてきた。自民党のこの体質はもうどうしようもないと思んです。だとすれば、それに対抗する政党というものは、まさに本当の意味のポリシーをつくる。自分たち自身で取捨選択をすることが必要だ。正村先生のお話の中でも負担の問題を強調されていましたが、そこまで踏み込んだ上で、国民に対して一つのパッケージを示すことが、本当は政党に対する信頼を獲得するためには一番大事な関門ではないかという感じがします。

司会 山口先生、「ニュー労働党」という言葉がイギリスで盛んに使われるのですが、同じように最近大陸のほうでも「ニュー社民」という言葉が使われます。旧来の社民とニュー社民の違い

は、特定なり非常に限られた利益集団の利益を代表するところから、もうちょっと幅広いビジョンを描いていっているのが一番大きい特徴と見ていいのでしょうか。

山口 一つは、新保守主義の影響はある程度受けているわけで、福祉国家の中で人々の生活を丸抱えで面倒を見るのではなくて、自立のための条件整備をやる。労働党が一番言っているのは、教育とか雇用の面での技術訓練とか、能力開発とか、そういうところは公的セクターの仕事だが、福祉に依存して生活をする人間をつくり出すことは福祉国家の目的ではないのだということで、旧来の福祉国家路線との違いを言っている。

もう一つは、NPOの問題が日本でも出てきていますけれども、市民セクターというのかコミュニティというのか、そこのパートナーシップということで、政府が公営とか直営で社会サービスをやっていくのではなくて、市民セクターとの連携を重視して人間の生活の条件を整備していく。そこがポイントになっているんじゃないかと思っています。

分権が重要

正村 3点述べさせていただきます。

一つは、「連立政治 同時代の検証」を読ませていただいて気になることがあるので、ちょっと申し上げたい。この中に時々「国民」という言葉が出てくるのです。それから、あまりなかったかもしれませんが、「世論」というのがある。まとまった国民というのはどこにもいない。国民というのは誰のことか、もう少しきちんと詰めて考えないとまずいのではないか。それから世論も、具体的にはマスメディアがどう反応しているかということと、その背後にある国民の空気みたいなものと、いろいろあります。そこはもうちょっと教えていただけるような形で、私のような人間が読んでもなるほどと思う形のものを、次に何かお仕事をする機会にはやったほうがよくないかと思いまし

た。

私の懸念は、マスデモクラシーとマスコミュニケーションの病理現象の相乗作用が社会の解体を促進し、民族を混乱と衰退に導くのではないかとことです。世論とか国民というのをあまりアグリゲート（集計）された概念で操作してしまわないで、もうちょっと具体的に考えてみる必要があるのではないかと。マスメディア批判もあっていいと思いますし、その点がちょっと気になりました。

二つは、分権を新藤さんがずっと言っておられるのですが、その中で福祉国家が築き上げたシステムは、どういうふうに残っていったらいい、どういふ暮らしを保障することになるのかということ、ぜひ考えるべきだと思いますし、分権ということは非常に重要なのではないかと、どのぐらい強調しても強調しすぎにはならないだろうと思う。

三つは、私が一番懸念しているのはこのまま行けば日本経済はじり貧型になるだろう。その中でこれまでの過剰介入の政府がだんだん崩壊していく。財政はパンクしていますから、お金がないからいや応なしにばらまけない。じりじり行くと、分権の思想も、自治の精神も、国家の再構築という方法論もなにもなしに、中央集権国家が崩壊していく可能性が非常に濃いのではないかと懸念を私は強く抱いています。ここでこんな気楽な顔をしてしゃべっているというのはそもそもおかしいのではないかと。経済は思いがけず急速に衰退する可能性があります。思いがけずといっても、いろんな兆候があるわけです。国家が解体に向かっていく。秩序が崩壊する。孫子の時代には大変みじめな社会になる可能性があるというぐらいのことを、本当は真剣に言わないといけない時期なんじゃないか。繁栄のさなかに、その国の崩壊の可能性はあつという間に近づくのだと思います。今まさにそういう時期ではないかと私は思っています。

政治の再生への道

司会 一番最後に正村先生にまとめてもらおうと思ったのですが……（笑）。新藤先生、先ほどNPOというお話も出ておりました。今の正村先生の話聞いても、巨大な国家、国民国家といましようか、国家が全部国民生活の責任も持つかわりに、国民には非常に強い義務を負わせるというシステムは、どうもシステムだけではなくて、私たちの思想までその部分は崩れて、まったく新しい形で21世紀を迎えようとしてると思うのです。3点ほどについてまとめていただきたいと思いますが、今出ている与野党の政党体制も一方に利権型の業者団体の上に立つ政党があったり、労働組合だったり、きょう組の関係者は多いと思いますが、そういうきわめて経済主義的な面での利害関係を代表する形でしか政党がつくられていない。21世紀に向けてそれ以外の政党の可能性は一体あるのかどうなのか。

それから正村先生が提起していただきました、この膨大な財政赤字を抱えて、既に国家は国民のいろいろな問題提起に対応できなくなっている。それだけではなくて、先ほどちょっと触れましたが、トランス・ナショナルの動きがどんどん活発化してくると、新保守主義的なものになかなか対抗できない。一番いい例が、法人税をもしアメリカがさらに20%とか15%まで下げていったら、日本でも今、法人税を下げろという議論がありますが、国際競争力に勝てないという議論が当然また起こってきて、そもそも国家権力を支えてきた非常に大きな柱である徴税権がどんどん衰退していく。これは使えなくなってくる。当然国民に対するサービスができなくなってくる。国家の機能そのものが変わってくるのか。そして政治そのものが終わって、公にそれほど期待もしないかわりに、公に義務を果たしたくない。そしてNPOのような地域のコミュニティーみたいなどころでお互いに共存するという社会に行ってしまうのか。そ

れとも再び私たちは政治をダイナミックに再生する可能性があるのか。その辺の展望を含めて、最後にまとめていただきたいと思います。

新 藤 こんなのを大学院の試験問題に出されたら、私絶対に受からない(笑)。すごいテーマでございますね。

前者の話は、私はあり得ると思います。個別利益、政党がある特別の利益を代表するのは当然としても、それを一たんフィルターを通して、露骨な話ではなくて抽象化したときに、単なるウィッシュ・リストではなくてポリシーができるかという問題だと思うのです。そうするとローカルなというかりージョナルというか、その地域の代表の政党というものを、先ほど私が申し上げたような形でいえば組織し、その連合体として国会へ代表を送るようなものがあるでもいいのじゃないか。日本の政党は皆さんこのごろ、わけもわからないで「ネットワーク」という言葉をお好きなようですけれども、自分らの組織はそこから一番遠いと思うけれども、そういう可能性はあり得ると思います。また、それにどの党が手をつけるかということも、ある意味では今の政党間競争のトップランナーになれるかどうかということではないでしょうか。

「公」の再定義

新 藤 2番目の話というのは、私はある意味でいえば、国家はなくなったださってけっこうだと思います。しかし問題は、ネーションステートとしての国の問題です。国家はどうでもいいと思う。そういう意味でいえば、先ほどの分権問題とか、地域的な一体性という問題から考えれば、徴税権はなにも国家に独占させる必要はないのであって、もし我々がより分権型の経済・社会システムをつくり、そしてトランス・ナショナルというか、トランス・リージョナルといったほうがいいと思うが、いろんな海外の地域と一緒に経済システムをつくっていくという観点に立つならば、その

徴税権はまさに市民のレベルにきちんと置いてよろしいんだと思う。だからこの間の行革会議に関するテレビ討論のときにも「ばかばかしいことを言うな」と怒ったんですが、地方税まで国税庁を分離して中央で集めましょうと言うのだから、何を言っているのか、と言いたくなってくるんです。

もう一つは、日本人の中に官・民、あるいは公・民と言っていますが、要するにこの国は政府がやるのがすべて公だと思ってきて、みずから公をつくろうとしてこなくて、結局はおんぶにだっこ、ムシリにタカリをしてきたという、その行き着く先が現在の670何兆円の公債残高だったかもしれない。とすれば、公というのは政府の領域とは違うのだと。重複する部分はもちろんあると思いますが、でもそこをみずからNPO、多様な形態があると思うがノンプロフィットでもう一回つくっていくことは、国家の解体ではあっても、決して国の解体ではないし、むしろ国の、まあ繁栄という言葉を使うのはあまり好きではないが、それなりの生きる道だと、そのように思っています。

司 会 もう時間が来てしまいました。90年代に入って大変な転換期というわりあいには、転換という言葉とか改革という言葉ばかりが流れていて、じゃあ具体的方向をどっちの方向に詰めていくかという議論を重ねて方向性を見出す習慣がなかなか私たちの社会にはない。むしろ90年代になって一層弱まっているという気もいたします。きょうのシンポジウムが新しい方向性を模索する一助になればと願っております。

本日はどうもありがとうございました。(拍手)

